

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

令和5年度の壱岐市への交付限度額

5億5,197万9千円

令和5年度事業に活用

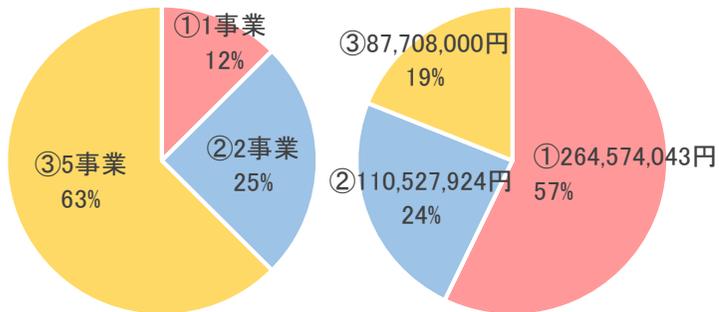
4億6,280万9,967円

※令和6年度への繰越分は含まず。

残りの8,916万9,033円のうち
5,796万1,033円を繰越事業に活用
3,120万8,000円を令和6年度事業に活用

事業数の割合

交付金の充当割合



- ①低所得世帯支援
- ②給付金・定額減税一体支援
- ③推奨事業メニュー

【活用事業】

(事業の種別)	(事業数)	(事業費)	(うち臨時交付金)
---------	-------	-------	-----------

① 低所得世帯支援	1事業	264,574,043円	264,574,043円
-----------	-----	--------------	--------------

- 住民税非課税世帯給付金（事務費を含む）

② 給付金・定額減税一体支援	2事業	110,527,924円	110,527,924円
----------------	-----	--------------	--------------

- 均等割のみ世帯への臨時特別給付金事業（事務費を含む）
- 低所得者世帯臨時特別給付金子ども加算給付事業（事務費を含む）

③ 推奨事業メニュー ※	5事業	97,884,033円	87,708,000円
--------------	-----	-------------	-------------

- 生活応援プレミアム付き商品券発行事業
- 飼料価格高騰緊急対策事業
- 肉用牛経営緊急支援事業
- 肉用牛肥育経営安定特別対策事業
- 観光交通インフラ緊急支援事業

※推奨事業メニューとは・・・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を主たる目的とする事業で、国が示した推奨事業メニューに該当するもの。

合計	8事業	472,986,000円	462,809,967円
----	-----	--------------	--------------

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証(令和5年度終了時点)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
1	非課税世帯臨時追加給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(4000世帯)	264,574,043	264,574,043	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	※R6年度へ繰越		保護課 (市民福祉課)	①所得世帯支援
2	均等割のみ世帯への臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1200世帯)	78,645,327	78,645,327	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	※R6年度へ繰越		市民福祉課	②給付金・定額減税一体支援
3	低所得者世帯臨時特別給付金子ども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(550人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数(200人)	31,882,597	31,882,597	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	※R6年度へ繰越		いきい子ども未来課	②給付金・定額減税一体支援
10	生活応援プレミアム付き商品券発行事業	①生活物資高騰の影響を受けている市民生活と市内経済の活性化を図る。 ②発行する商品券のプレミアム分及び換金手数料、印刷費、人件費などの事務費を補助金として交付。 ③市民全員	70,143,107	63,564,000	商品券の販売率95%以上及び換金率98%以上	※R6年度へ繰越		商工振興課	③推奨事業メニュー
11	飼料価格高騰緊急対策事業	①飼料価格等の高騰が続く中、畜産農家へ支援を行うことにより経営の安定化を図る。 ②畜産農家への補助及び事務費 ③R5配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家	2,276,446	1,812,000	農業生産額(畜産部門)の維持 販売頭数 4,100頭 販売額 2,693,000千円	■配合飼料価格安定制度の生産者負担金の一部について助成を行った。(200円/t) ・受益戸数 493戸 ・総事業費 6,666,648円 ・助成額 2,222,216円 ・振込手数料 54,230円	■エネルギー価格の上昇や国際情勢の影響を受けた穀物相場の高騰、円安の影響で配合飼料価格のセーフティーネットである配合飼料価格安定制度の生産者積立金が増額し、畜産経営の収益悪化が危惧される中、配合飼料価格安定制度における生産者負担相当の一部について支援を行うことで市内畜産農家の経営の安定に寄与した。	農林課	③推奨事業メニュー

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証(令和5年度終了時点)

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
12	肉用牛経営緊急支援事業	①物価高騰に起因した肉用子牛価格の急激な下落により、経営が圧迫されている繁殖農家に対し、経費の一部を支援し経営の安定化を図る。 ②和子牛生産者に対する補助及び事務費 ③事業期間内に市場で販売を行った和子牛生産農家	20,055,730	17,426,000	農業生産額(畜産部門)の維持 販売頭数 4,100頭 販売額 2,693,000千円	■国の「和子牛生産者臨時経営支援交付金」「肉用牛子牛生産者補給金」の補填対象とならない部分について県と同額の助成を行った。 ・受益戸数 543戸 ・総事業費 160,525,500円 ・助成額 19,996,000円 ・振込手数料 59,730円(110円*543戸)	■本市農業の基幹種目である肉用牛繁殖経営は子牛出荷までの生産期間が長く、子牛価格の変動の影響を受けやすい。コロナ禍以来の農業生産資材の高騰、子牛販売価格の低迷により、畜産経営の継続が危ぶまれる状況にある。そのため、畜産農家経営の継続と安定を図るため子牛販売価格の一部について支援を行い、畜産農家の所得の維持を図った。また、零細な畜産農家の廃業・離農を防止するとともに肥育素牛産地の維持につながった。	農林課	③推奨事業メニュー
13	肉用牛肥育経営安定特別対策事業	①飼料価格等の高騰及び枝肉単価の低迷により、畜産経営が逼迫する肥育農家に対し、経費の一部を支援し経営の安定化を図る。 ②肉用牛肥育農家への補助及び事務費 ③肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)に加入する肥育農家	1,598,750	1,536,000	農業生産額(畜産部門)の維持 販売頭数 880頭 販売金額 1,063,884千円	■肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の肥育安定基金生産者負担金に要する経費(1/4)に対し県と同額(1,620円)を支援。 ・受益戸数 13戸 ・総事業費 13,804,000円 ・助成額 1,597,320円 ・振込手数料 1,430円(110円*13戸)	■エネルギー価格の上昇や国際情勢の影響を受け、飼料価格等が高騰する中、枝肉単価は低迷し畜産農家の経営は圧迫されている。そのため、市内肉用牛繁殖農家の買い支えを行う肥育畜産農家を守るための支援を行い、畜産農家の経営の継続と安定につなげた。	農林課	③推奨事業メニュー
14	観光交通インフラ緊急支援事業	①物価等高騰の長期化の影響により、重要な観光インフラである貸切バス事業者およびレンタカー事業者の経営が厳しい状況にある為、支援を行うことで、事業の経営と保有台数の維持を図る。 ②貸切バス事業者およびレンタカー事業者への補助金及び事務費 ③貸切バス事業者、レンタカー事業者	3,810,000	3,370,000	支援対象事業者の事業継続率100%	●観光貸切バス:20台 80,000円×20台=1,600,000円 ●レンタカー 10,000円×221台=2,210,000円	燃料油価格の高騰やコロナ禍による観光客数減少に伴い、壱岐島内を周遊する貸切バス、レンタカーの経営が厳しい状況にあるため、補助金を交付することにより、事業経営と保有台数の維持につなげることができた。	観光課	③推奨事業メニュー

合計	472,986,000	462,809,967
----	-------------	-------------

※事業No.は、国に提出した実施計画と一致させている。

※No.1、2、3、10は令和6年度への繰越事業。実績額はR5年度完了分までを記載。